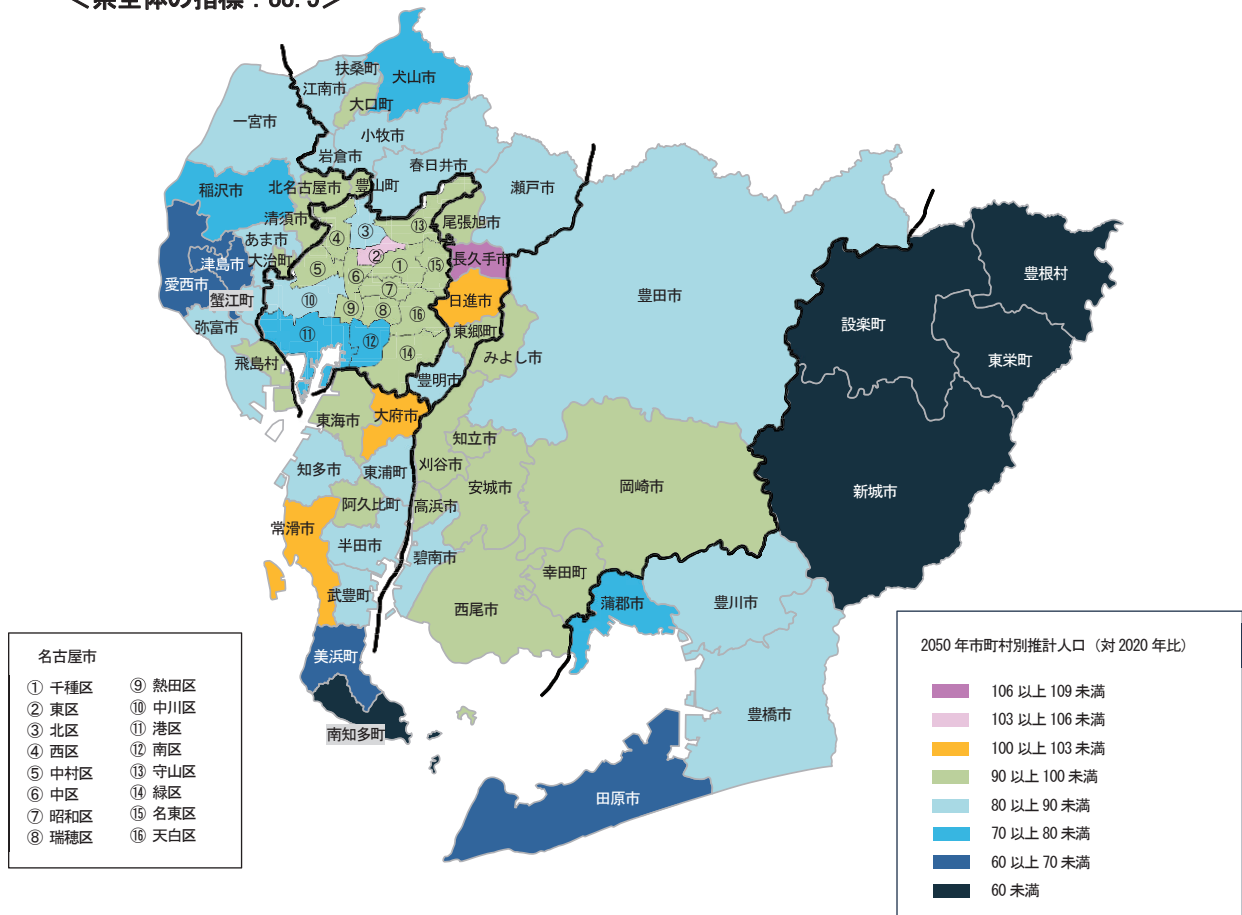


### 3 本県の地域構造の課題

本県は、2019年をピークに人口減少へ転じており、今後も人口減少が見込まれています。特に、東三河山間地域や半島先端地域では人口減少が大きく見込まれています(図表1-10-89)。

図表1-10-89 2020年の総人口を100としたときの2050年の総人口(市区町村別)

<県全体の指標：88.5>



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2023年推計)

本県の過疎地域における人口は、2015年から2020年の間に11.1%減少しました。平均人口密度は22.0人/km<sup>2</sup>で、全国の過疎地域の平均である48.8人/km<sup>2</sup>を大きく下回っています(図表1-10-90)。こうした地域では、買物、医療・福祉、交通、教育などの公共サービスや生活サービスを提供するために必要な人口規模の維持が困難となり、集落機能や地域活力の低下が懸念されています。

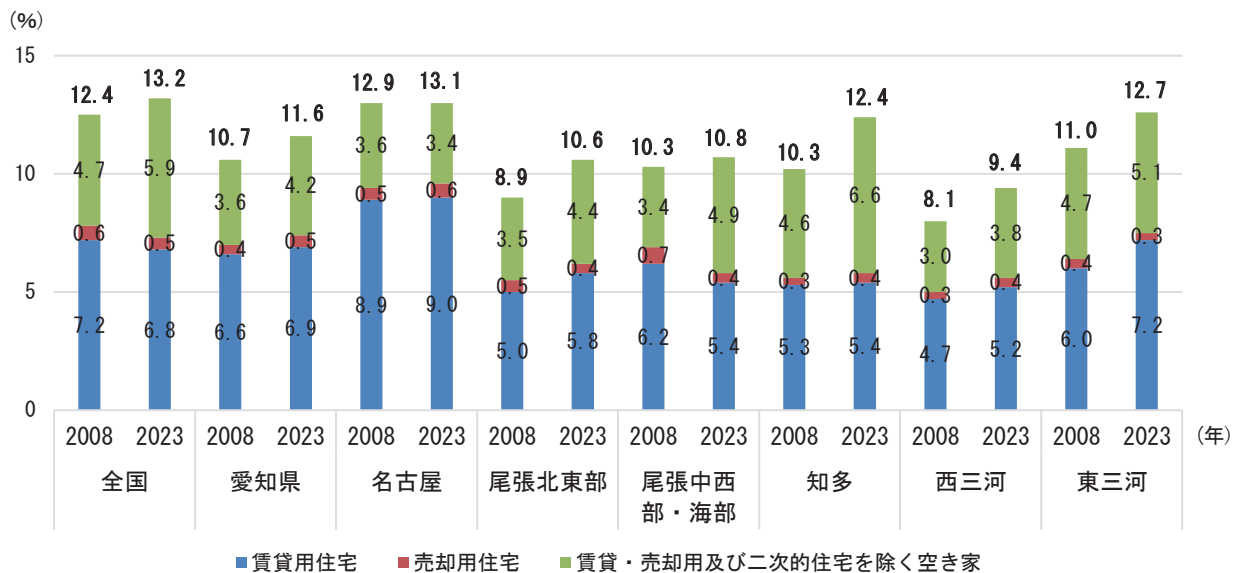
また、本県の空き家率(別荘等の二次的住宅を除く)は、全国平均より低水準を維持しているものの、2008年から2023年にかけて0.9ポイント上昇しています。特に、名古屋地区のほか、人口減少が顕著な市町村を抱える知多地区や東三河地区では、空き家率が高い傾向が見られます。こうした地域では、空き家の増加が地域の生活環境や防災面に影響を及ぼす可能性があり、対策の強化が求められます(図表1-10-91)。

図表 1-10-90 過疎地域の状況

			国勢調査における人口		減少率 (%)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
			2015年	2020年			
過疎地域市町村（3）							
1	設楽町	過疎	5,074	4,437	△12.6	273.94	16.2
2	東栄町	過疎	3,446	2,942	△14.6	123.38	23.8
3	豊根村	過疎	1,135	1,017	△10.4	155.88	6.5
過疎のある市町村（1）							
1	新城市		13,465	12,155	△9.7	381.06	31.9
	（旧 鳳来町）	一部過疎地域	11,029	9,916	△10.1	263.66	37.6
	（旧 作手村）	一部過疎地域	2,436	2,239	△8.1	117.40	19.1
愛知県 計（4）			23,120	20,551	△11.1	934.26	22.0
全国（過疎地域） 計			—	11,646,695	—	238,762.12	48.8

出典：（一社）全国過疎地域連盟「過疎地域データベース」

図表 1-10-91 空き家率（別荘等の二次的住宅を除く）の推移



※人口1万5千人未満の町村は表章されていない。

※各区分の空き家率は、住宅総数に占める構成比であるが、小数点2位以下を四捨五入しているため、各区分の構成比率の計が空き家率全体の構成比と一致しない場合がある。

出典：総務省「住宅・土地統計調査」

こうした中、国は、第三次国土形成計画において、デジタルを徹底活用しながら、暮らしに必要なサービスが持続的に提供される地域生活圏を形成し、地域課題の解決と地域の魅力向上を図るとしています。

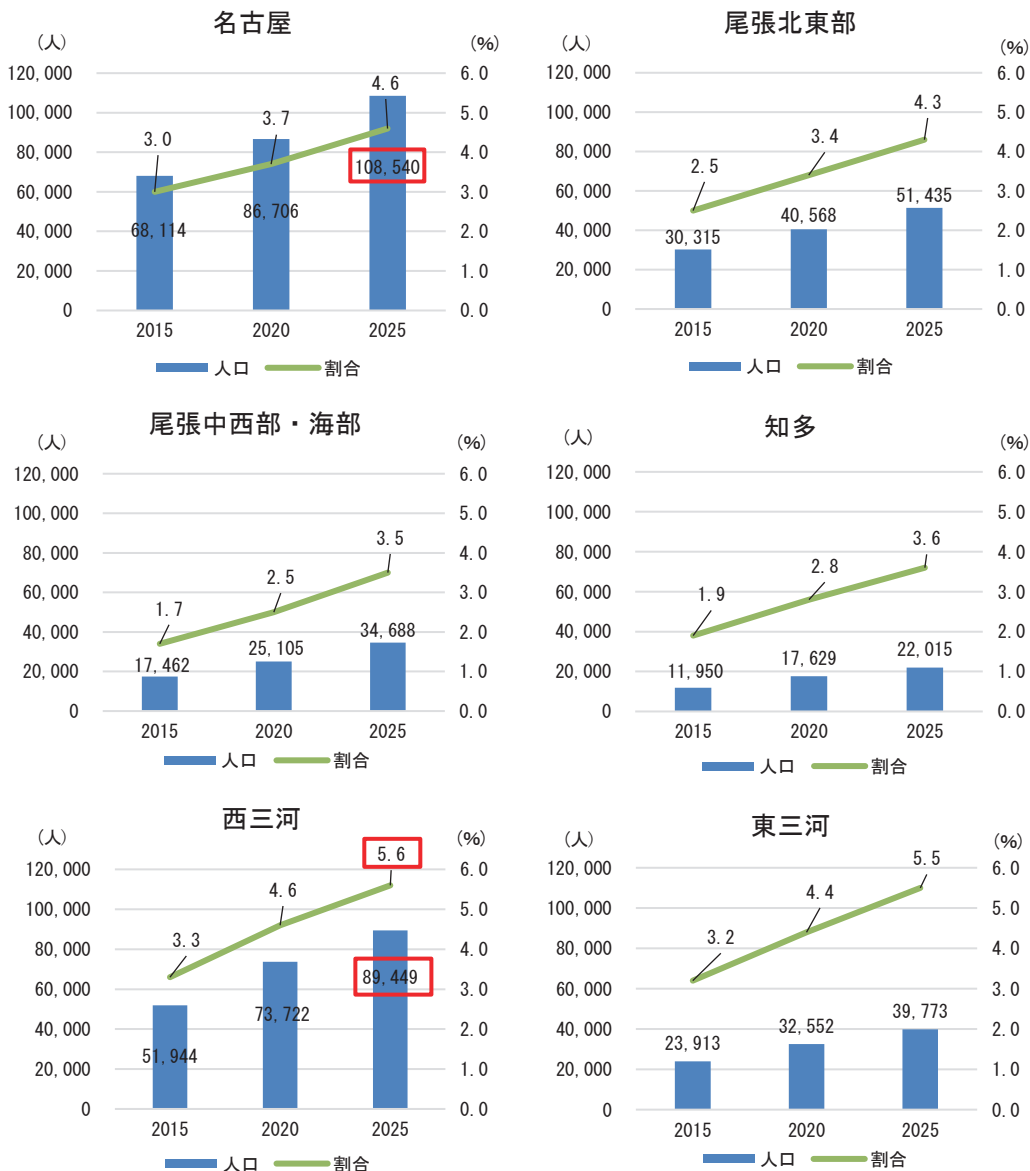
今後の人口減少社会を見据え、自治体間や官民連携を一層強化するとともに、デジタル技術の活用と「共助」の視点で、行政区域にとらわれず暮らしに必要なインフラ・サービスを持続的に提供していくことが重要となります。

また、新型コロナウイルス感染拡大を契機としたテレワークの普及や地方移住への関心の高まりなどの変化を捉え、新たな人の流れの創出に取り組んでいくことが必要です。

一方、外国人について見ると、全ての地区において人口及び総人口に占める割合が増加しています。特に、西三河地区は総人口に占める外国人の割合が最も高く、外国人人口は名古屋地区に次いで多くなっています（図表1-10-92）。また、国籍別に見ると、名古屋地区では高度専門職や留学を目的とする中国籍の居住者の割合が高く、名古屋以外の尾張地域ではベトナム籍の割合が高い状況にあります。製造業が集積する西三河・東三河地区ではブラジル籍の割合が高い傾向にあります。（図表1-10-93）。

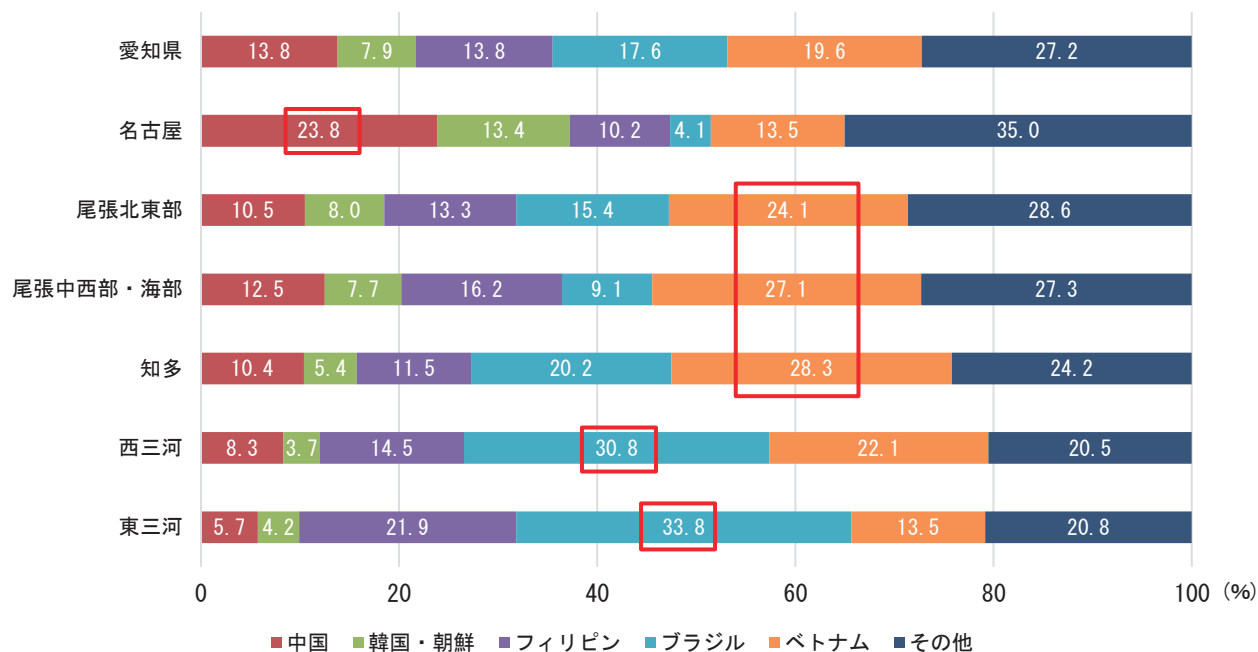
こうした中、2024年6月に、「出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律」が公布され、人手不足分野における人材の育成・確保を目的とする「育成就労制度」が創設されることとなりました。本県としては、各地区の特徴も踏まえながら、外国人材の受入れや共生に向けた環境整備を進めるとともに、性別、年齢、国籍、障害の有無に関わらず、すべての人が活躍できる社会づくりを推進し、地域の持続的な発展を図ることが求められます。

図表1-10-92 各地区の外国人人口及び総人口に占める割合の推移



出典：法務省「在留外国人統計」、愛知県「あいちの人口」

図表 1-10-93 各地区の国籍別外国人人口の割合 (2025 年)



出典：法務省「在留外国人統計」